

MINI DISCLOSURE 2018.3

第138期 営業のご報告

ミニディスクロージャー誌

平成29年4月1日～平成30年3月31日



写真：仁淀川

CONTENTS

ごあいさつ	1
事業の概況	2
業容の推移	3
地域社会への貢献	4
中期経営計画「こうぎん新創造 第Ⅰ期：変革」	6
地域密着型金融の深化	7
金融再生法開示債権の状況	8
トピックス	9
連結財務諸表	10
財務諸表	12
役員・株式のご案内	14
株式の状況	15
店舗のご案内	16
店舗外現金自動設備のご案内	17

PROFILE (平成30年3月31日現在)

名称	株式会社 高知銀行
	THE BANK OF KOCHI, LTD.
本店所在地	高知市堺町2番24号
創立	昭和5年1月
預金等	9,507億円 (譲渡性預金を含む)
貸出金	6,951億円
資本金	195億44百万円
自己資本比率	9.65% (国内基準)
従業員数	893名
店舗数	72店舗 (インターネット専用支店を含む)

<http://www.kochi-bank.co.jp/>
E-mail: kouhou@kochi-bank.co.jp

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども高知銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。ごぞいます。

このたび、当行の現況や営業の状況を取りまとめました平成29年度のミニディスクロージャー誌「第138期 営業のご報告」を作成いたしましたので、ご高覧のうえご理解をいただければ幸いです。

さて、国内経済は、企業業績の改善が続くなかで、個人消費は持ち直しつつあるなど、今後も緩やかな回復基調が継続するものと期待されます。一方、地域経済は、少子高齢化の進展による人口の減少や地域間格差の拡大など、様々な課題を抱えております。地域金融機関を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されますが、こうした状況に的確に対応し、課題解決に向けて金融仲介機能を発揮していくことが、地域金融機関である当行に課せられた重要な使命であると考えております。

こうした考えのもと、「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」となることを10年後の目指す姿に掲げ、新中期経営計画「こうざん新創造第1期：変革」を平成30年度よりスタートさせました。「ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク」として、地域の発展のために地域とともに最も汗を流し、地域になくてはならない金融インフラとなり、お客さまの将来にわたるベスト・パートナーとなれるよう取り組んでまいります。

当行は、これからも地域の皆さまと“face to face”で向き合い、お客さま本位の良質な金融サービスの提供と、地域経済の活性化を目指す地方創生の取り組みに、総力を挙げて取り組んでまいります。

今後とも変わらぬご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成30年6月

取締役頭取

森下勝彦

経営理念

熱意 高知銀行は、限りない熱意をもって、地域の発展と暮らしの向上に貢献します。

調和 高知銀行は、調和のとれた経営をもって、お客さまの信頼に応えます。

誠実 高知銀行は、創意と誠実をもって、お客さまに奉仕します。



郷土高知を照らす太陽と、「熱意」の姿勢を赤に
穏やかにそびえる山々と、「調和」への願いを緑に
躍る黒潮と、「誠実」の精神を青にたとえて

高知銀行のシンボルマークは「ビビッドK」。
右上の赤は地域の皆さまを、
右下の緑は地元企業の皆さまを、
そして、それぞれのニーズを受け止める
高知銀行を左の青で表しています。

事業の概況～事業の経過および成果等

■金融経済環境

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、個人消費は持ち直しつつあり、設備投資も緩やかな増加基調となるなど、全体では緩やかに回復しました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅く推移しており、また、生産活動は徐々に持ち直しているほか、雇用・所得環境も改善しており、全体では緩やかに回復しつつあります。

■事業の経過および成果

こうした経済環境下、当行は全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質の改善強化に努めてまいりました。

その結果、譲渡性預金を含む預金等残高は期中359億円増加して、期末残高は9,507億円（前期末比3.93%増）となりました。

一方、貸出金は地域中小企業を中心とする事業資金の需要に積極的に応えするなど、貸出金の増強に努めた結果、期中63億円増加して、期末残高は6,951億円（前期末比0.92%増）となりました。

また、有価証券は、期中11億円増加して、期末残高は3,144億円（前期末比0.37%増）となりました。

損益面では、経常利益は前期比1億88百万円減少して26億95百万円（前期比6.52%減）、当期純利益は同4億64百万円減少して16億48百万円（前期比21.99%減）となりました。

■当行が対処すべき課題

地域経済は、少子高齢化の進展による人口の減少や地域間格差の拡大など様々な課題を抱えております。一方、金融界は低金利政策が継続するなか、金融とITの融合によるフィンテックが目覚ましい進歩を遂げ、他業態との競合もさらに激化するなど、構造的な変化がスピードを増して進展しております。

地域金融機関を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想されますが、お客さまの立場に立った商品やサービス、ソリューションの提供など、地域経済の活性化に資する取り組みを継続し、これによって創造される経済循環を収益機会につなげ、経営基盤を一層強固なものとするることによって、様々な環境変化に的確に対応していくことが当行の対処すべき課題であると考えております。

こうした認識のもと、平成30年度よりスタートさせた中期経営計画「こうぎん新創造第1期：変革」では、「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」となることを10年後の目指す姿に掲げております。

地域密着型金融を深化させ、付加価値の高い金融サービスを提供し、抜本的な業務改革による効率化を図り生産性を高めていくことによって、お客さまと“face to face”で向き合う活動をさらに強化し、お客さまとの“つながり”を一層強めていけるよう、変革を遂げてまいります。

当行はこれからも、「ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク」として、地域の発展のために地域とともに最も汗を流し、地域になくてはならない金融インフラとなり、お客さまの将来にわたるベスト・パートナーとなるよう取り組んでまいります。

■利益配分に関する方針

当行は、安定的な経営基盤の確保と健全な財務体質への強化を図るとともに、フローの利益とストックの内部留保に応じ、弾力的に配当金をお支払いする方針としております。

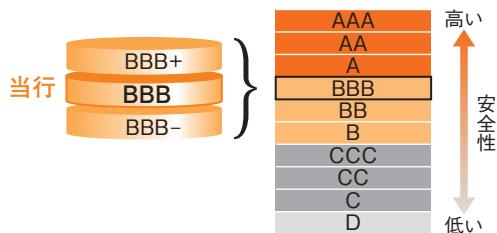
当期の期末配当は、普通株式1株につき15円、第1種優先株式1株につき14円73銭6厘とさせていただきます。

当行は平成29年10月1日付で10株を1株とする株式併合を行いました。同年12月8日に中間配当金として普通株式1株につき1円、第1種優先株式1株につき0円98銭2厘4毛をお支払いしておりますので、期末配当金を株式併合前の基準により換算すると普通株式1株当たり1円50銭、第1種優先株式1株当たり1円47銭3厘6毛となり、これらをそれぞれ合計した年間の配当金は普通株式1株につき実質2円50銭、第1種優先株式1株につき実質2円45銭6厘となります。

■格付

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）から長期優先債務格付で「BBB」（トリプルB）の格付けを取得しております。

（平成30年3月31日現在）



※格付けは、利害関係のない格付機関が企業の財務内容等を客観的に評価し、わかりやすく記号で表したものです。

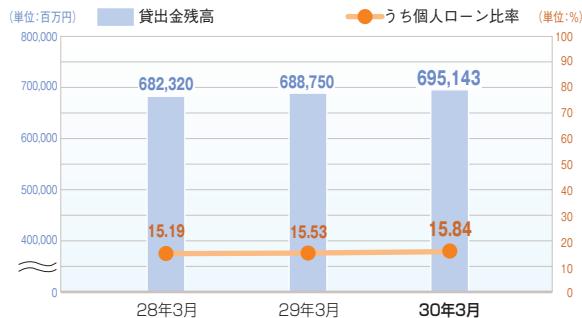
※AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス（+）もしくはマイナス（-）の符号による区分があります。

業容の推移

こうぎんは、地域の皆さまにとって「役に立ち信頼される銀行」を目指しています。

■貸出金

地域の中小企業を中心とする事業資金の需要に積極的にお応えするなど、貸出金の増強に努めた結果、貸出金残高は前期末比63億円増加して6,951億円となりました。



■預金等（譲渡性預金含む）

地域に密着した営業活動を展開した結果、預金等の残高は前期末比359億円増加して9,507億円となりました。



■コア業務純益・経常利益・当期純利益

地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、コア業務純益は24億18百万円、経常利益は26億95百万円、当期純利益は16億48百万円となりました。

〔コア業務純益〕

コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から債券にかかる損益と経費を差し引いて算出される利益で「銀行の本業での業績を表す指標」とわれています。



■自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前期比0.13ポイント低下して9.65%となりました。



地域社会への貢献

地域金融機関である当行の使命は、地域金融の円滑化と信頼される金融商品の提供にあると考えています。

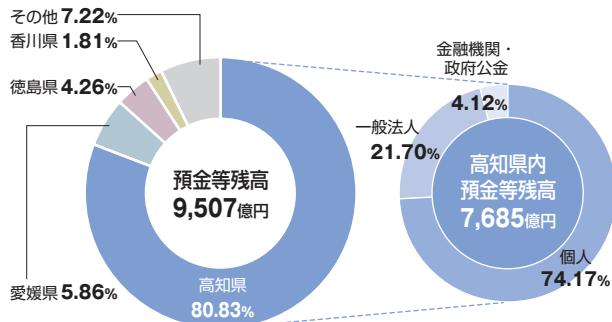
平成30年3月末の貸出金残高6,951億円のうち高知県内向け貸出金は4,626億円で、当行の貸出金全体の66.55%を占め、また、当行の貸出金の75.27%は中小企業や個人のお客さまへのご融資となっております。

預金につきましても、当行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。

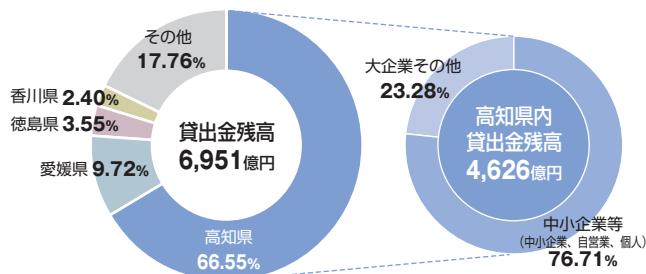
これからも、地域に根ざした金融機関として、地域社会の発展に貢献し、お客さまそれぞれのニーズにお応えできる金融機関を目指してまいります。

■ 高知県内における預金・貸出金

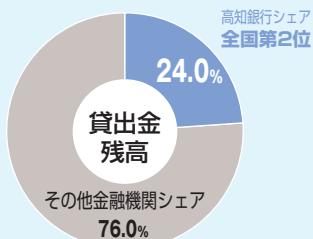
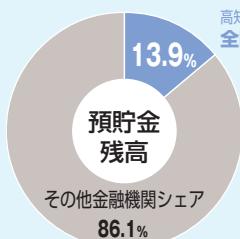
預金等残高に占める地元預金
(平成30年3月末)



貸出金残高に占める地元貸出金
(平成30年3月末)



地元における「預貯金・貸出金」シェア (平成29年3月末)

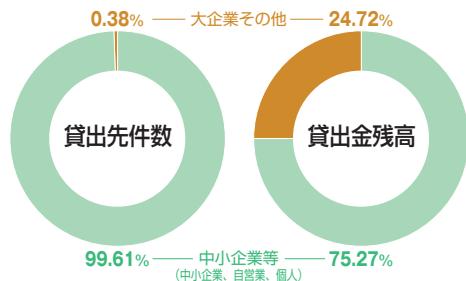


「第二地銀の地元におけるシェア」におきまして、高知銀行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。

- 高知県内の計数を対象としています。その他金融機関には、「大手銀行など・地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・農協・ゆうちょ銀行」を含みます。
- 「月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2018年版」調べ

■ 中小企業等に対する貸出金

中小企業等に対する貸出金の比率
(平成30年3月末)

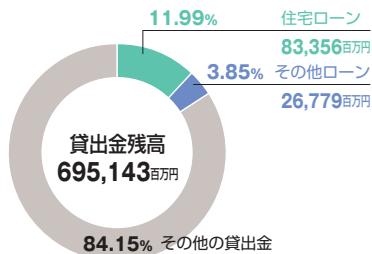


中小企業等に対する貸出金残高の推移

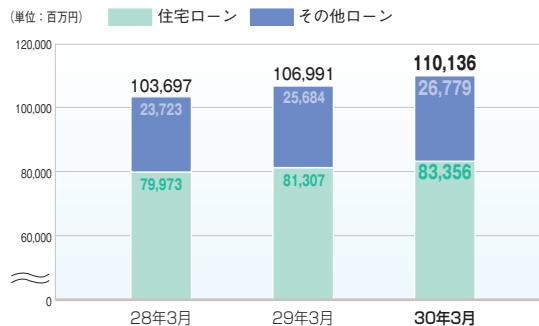


■ 消費者ローン

消費者ローン(住宅ローン・その他ローン)残高の比率
(平成30年3月末)



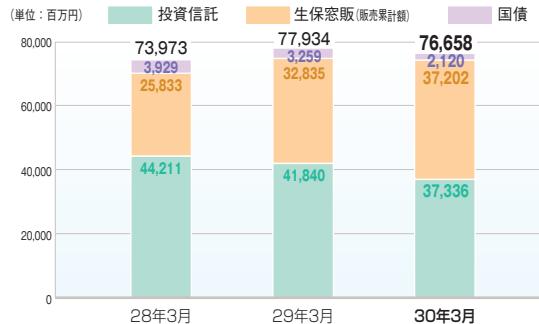
■ 消費者ローン残高の推移



■ 個人預金の推移



■ 預り資産の推移



中期経営計画「こうぎん新創造 第Ⅰ期：変革」

計画期間 2018年4月～2021年3月

経営目標

- ☆お客さまにとって…役に立ち信頼される銀行
- ☆株主にとって……健全で企業価値の高い銀行
- ☆地域社会にとって…使命を果たし発展に貢献する銀行
- ☆職員にとって……働きがいがあり夢と希望を実現できる銀行

10年後の目指す姿「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」 ～こうぎんの目指すベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク～

- 地域密着型金融を深化させ、付加価値の高い金融サービスを提供することで、お客さまの価値向上をサポートする
- 地域全体の価値向上を提案し、その活動を支援する金融インフラとなる

持続的成長に向けた価値追求へ

著しい変化が予想される金融環境のもと、業務効率の向上、付加価値の拡大により持続的な成長を実現

金融機関を取り巻く環境の変化

メインマーケットの縮小
顧客の世代交代
人材多様化と高度化要請
金融テクノロジーの高度化

基本戦略

【営業戦略】

- BPR効果の最大化と営業基盤の強化
- 事業性評価に基づく融資の増強
- 個人取引の強化
- 顧客接点の拡大と店舗間連携の強化

【経営基盤戦略】

- 人材力の最大発揮
- 経営基盤の強化

2024-2026年度

新創造第Ⅲ期

「飛躍」地域の価値向上表現と持続的成長モデルへの改革

2021-2023年度

新創造第Ⅱ期

「進化」刷新された“こうぎんブランド”の定着と財務力向上

2018-2020年度 中期経営計画

新創造第Ⅰ期

「変革」地域の価値向上に向けた創造的な経営モデルに転換

基本方針

地域密着型
金融の深化

高付加価値
サービスの
提供

生産性の
向上

■ 前中期経営計画の主要計数目標と実績

(平成27年4月～平成30年3月)

コア業務純益	計画 実績 計画対比	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
			3,112	3,114	3,203	3,386
				△647	△1,354	△968

※コア業務純益（業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益）

(単位：百万円)

業務粗利益経費率	計画 実績 計画対比	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
			67.96	69.10	68.18	67.79
				△0.03	4.27	5.21

※業務粗利益経費率（(経費－機械化関連費用)÷業務粗利益）

(単位：%)

当期純利益	計画 実績 計画対比	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
			38	16	15	15
				13	6	1

(単位：億円)

自己資本比率	計画 実績 計画対比	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
			10.21	10.4%程度	10.4%程度	10.4%程度
				△0.19	△0.62	△0.75

(単位：%)

地域の中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えし、貸出金残高は計画を上回る実績となりましたが、本計画策定時に想定していなかった低金利環境が継続したことなどから利回りが低下し、貸出金利息収入は計画を下回りました。また、経費削減に努めたものの、コア業務純益および業務粗利益経費率は計画未達成となりました。なお、預金・預かり資産1兆円を目標に取り組み、計画を上回る実績となったほか、当期純利益は計画を上回る実績で推移しております。

今後は、新中期経営計画の達成に向け総力を挙げ取り組んでまいります。

地域密着型金融の深化

当行は、長年にわたって築いてきた地域のお客さまとの絆をさらに深め、お客さまのニーズに応じた質の高い金融サービスを提供する「地域密着型金融」の推進に取り組んでおります。

特に、当行の主要取引先である中小企業等の皆さまに対しまして、幅広い資金供給手法を活用した信用供与の円滑化や、経営改善支援活動をより一層強化・充実していくことで、地域とともに持続的な成長を実現してまいりたいと考えております。

当行は、これからも地域経済の活性化に貢献し、「地域との共存共栄」を図ってまいります。

3つの重点課題

1. お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

当行は地域に密着した業務展開によって築いてきた、お取引先との親密な信頼関係を維持・強化し、経営の目標や課題を共有いたします。

外部専門家や外部機関と協働して、お取引先のライフステージや事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、最適なソリューションを提供し、お取引先の主体的な実行を促します。

ソリューションの実行後においても協働して進捗管理を進めていくことで、お取引先の成長・発展・改善に向けて取り組んでまいります。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

コンサルティング機能の発揮や目利き能力の向上に向けた人材の育成に努め、さまざまな地域情報を収集・集積しながら、地方公共団体等とも連携して地域の面的再生において積極的な役割を果たしてまいります。

3. 地域やお取引先に対する積極的な情報発信

当行の地域密着型金融に対する取組み状況や成果は、積極的に分かりやすい形で情報発信し、地域やお取引先からの信頼を高めてまいります。

平成29年度の実績

項目	実績
経営改善支援の取組み（ランクアップ）	24先
経営改善計画の策定※	76先
経営支援に係る外部支援機関との連携※	46先
年金相談会の開催	16回
出張税務相談会の開催	12回

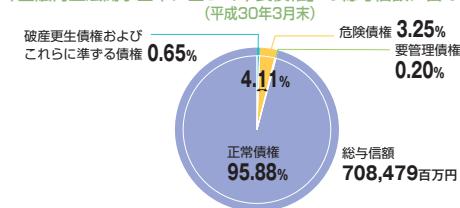
項目	実績	
ビジネスマッチングへの取組み	薩長土肥連携首都圏バイヤー商談会 FOODEX JAPAN2018 地方創生「食の魅力」発見商談会2017 スーパーマーケット・トレードショー2018	
創業・新事業開拓支援	39先	2,008百万円
動産・債権譲渡担保	54先	5,109百万円

※修正計画の策定支援を行った先も含んでおります。
※経営支援に係る外部支援機関との連携には、経営改善支援センター、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等を含みます。

金融再生法開示債権の状況

当行は、不良債権発生の未然防止に努めるとともに企業再生支援の取り組みを強化し、資産の健全性維持に注力しております。また、「格付・自己査定システム」を導入し、信用変化の都度査定する随時査定方式により個別に査定し、厳正に貸倒引当処理を行う一方、担保処分や貸出債権売却等の不良債権の最終処理にも努めております。

「金融再生法開示基準に基づく不良債権」の総与信額に占める割合



金融再生法に基づく開示債権の推移

(単位: 百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,233	5,269	4,662
危険債権	27,460	23,570	23,067
要管理債権	2,272	1,691	1,423
小計	33,967	30,530	29,153
正常債権	655,574	669,358	679,326
合計	689,541	699,888	708,479
総与信残高に占める割合	4.92%	4.36%	4.11%
保全率	81.07%	81.73%	79.77%

自己査定

対象債権	
貸出金、外国為替、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債、未収利息	
破綻先債権 (305)	
実質破綻先債権 (4,357)	
破綻懸念先債権 (23,067)	
要管理先債権 (1,746)	要 注 意 先 債 権
その他要注先債権 (76,725)	
正常先債権 (521,898)	

金融再生法開示基準に基づく債権

対象債権		保全率
貸出金、外国為替、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債、未収利息		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権 (4,662)	100%	
危険債権 (23,067)	78.24%	
要管理債権 (1,423)	38.23%	
小計 (29,153)	小計 79.77%	
正常債権 (679,326)		

(注)
「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)では、開示基準の対象を貸出金だけでなく、支払承諾見返や金融機関保証付私募債等を含む総与信としております(ただし、要管理債権は貸出金に限定)。また、財務内容を踏まえた債務者単位で分類しております。

リスク管理債権

対象債権	
貸出金(破綻先債権・延滞債権は未収利息不計上)	
破綻先債権 (302)	(注)
延滞債権 (27,407)	
3か月以上延滞債権 (—)	
貸出条件緩和債権 (1,423)	
合計 (29,133)	

(注)
破綻先債権、延滞債権については、自己査定区分で破綻懸念先以下に区分した債務者に係る全貸出金を、担保保全の状況如何にかかわらず開示しております。
リスク管理債権の貸出金残高に占める割合は4.19%ですが、これらの債権の79.77%を担保・保証等や貸倒引当金で保全しております。

平成30年3月末(単位: 百万円)

●破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻状態にいたっていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権

●要管理債権

自己査定区分による「要注意先」のうち、

「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」

●正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出

金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸出金

インターネット投資信託サービスを開始

パソコンやスマートフォンで、投資信託のお取引や残高照会などを原則24時間365日いつでもご利用いただけるサービスを、平成30年2月20日から開始いたしました。また、「インターネット投資信託スタートキャッシュバックキャンペーン」を平成30年9月28日まで実施しております。



「子育てサポート企業」 「女性活躍推進企業」に認定

当行は、平成29年6月22日付で厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく「プラチナくるみん認定」を受けたほか、平成29年9月29日には高知労働局より、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定マーク「えるぼし」（最高位の3段階目）を取得いたしました。

これからも、ワークライフバランスや人材育成を重視して、職員が仕事と子育てを両立しながらその能力を発揮できるよう、職場環境の整備を進めてまいります。



「こうぎん外為Webサービス」を開始

法人および個人事業主のお客さまの海外ビジネス等に関するサービスをより一層向上させるため、「こうぎん外為Webサービス」を平成30年1月15日から開始いたしました。これによりお客さまはオフィスなどからインターネットで為替予約の照会や締結がタイムリーにご利用いただけるほか、外国送金や輸入信用状開設のお申込みなどをご利用いただけるようになりました。

中小企業支援体制を強化

当行は、高知県内の弁護士・税理士・司法書士等で構成された一般社団法人ビジネスサポートこうち（以下、「BSK」とします。）と、「業務連携・協力に関する覚書」を平成30年4月11日に締結いたしました。

当行はBSKと相互に連携を図り、税制や法律面などの専門家にサポートいただきながら、地域の中小企業者の皆さまの事業承継や相続対策支援、経営改善支援に取り組むことで、地域経済の活性化に貢献してまいります。





連結財務諸表

■ 第138期末連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
現金預け金	77,263	預金	919,629
金銭の信託	1,069	譲渡性預金	30,000
有価証券	314,493	借入金	77,982
貸出金	692,357	その他負債	5,175
外国為替	1,019	賞与引当金	385
リース債権及びリース投資資産	6,594	退職給付に係る負債	3,306
その他資産	14,962	役員退職慰労引当金	5
有形固定資産	16,366	睡眠預金払戻損失引当金	204
建物	4,509	株式報酬引当金	11
土地	10,566	繰延税金負債	886
建設仮勘定	109	再評価に係る繰延税金負債	1,753
その他の有形固定資産	1,181	負ののれん	119
無形固定資産	559	支払承諾	1,579
ソフトウェア	415	負債の部合計	1,041,040
ソフトウェア仮勘定	7	純資産の部	
その他の無形固定資産	136	資本金	19,544
繰延税金資産	4	資本剰余金	16,702
支払承諾見返	1,579	利益剰余金	24,518
貸倒引当金	△11,360	自己株式	△187
		【株主資本合計】	60,576
		その他有価証券評価差額金	6,717
		土地再評価差額金	3,674
		退職給付に係る調整累計額	4
		【その他の包括利益累計額合計】	10,396
		新株予約権	38
		非支配株主持分	2,855
		純資産の部合計	73,867
資産の部合計	1,114,907	負債及び純資産の部合計	1,114,907

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 第138期連結包括利益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
当期純利益	1,828
その他の包括利益	571
その他有価証券評価差額金	523
退職給付に係る調整額	48
包括利益	2,400
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,289
非支配株主に係る包括利益	110

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 第138期連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	23,551
資金運用収益	15,104
貸出金利息	10,681
有価証券利息配当金	4,368
コールローン利息及び買入手形利息	0
預け金利息	42
その他の受入利息	12
役員取引等収益	2,240
その他業務収益	5,333
その他経常収益	873
貸倒引当金戻入益	252
償却債権取立益	99
その他の経常収益	521
経常費用	20,571
資金調達費用	800
預金利息	754
譲渡性預金利息	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	0
債券貸借取引支払利息	5
借入金利息	36
役員取引等費用	1,743
その他業務費用	5,432
営業経費	12,382
その他経常費用	212
その他の経常費用	212
経常利益	2,980
特別利益	25
固定資産処分益	25
特別損失	260
固定資産処分損	48
減損損失	211
税金等調整前当期純利益	2,745
法人税、住民税及び事業税	653
法人税等調整額	263
法人税等合計	916
当期純利益	1,828
非支配株主に帰属する当期純利益	80
親会社株主に帰属する当期純利益	1,747

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 第138期連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,706	23,217	△143	59,324
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する当期純利益			1,747		1,747
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		△4		15	11
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4	1,300	△44	1,251
当期末残高	19,544	16,702	24,518	△187	60,576

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,224	3,670	△43	9,851	49	2,741	71,967
当期変動額							
剰余金の配当							△443
親会社株主に帰属する当期純利益							1,747
自己株式の取得							△60
自己株式の処分							11
土地再評価差額金の取崩							△3
連結子会社の増資による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	3	48	545	△11	113	647
当期変動額合計	493	3	48	545	△11	113	1,899
当期末残高	6,717	3,674	4	10,396	38	2,855	73,867

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結子会社

株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード、こうぎん地域協働投資事業有限責任組合

■ 第138期末貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金預け金	76,578	預金	920,766
現金	13,420	当座預金	53,452
預け金	63,158	普通預金	342,571
金銭の信託	1,069	貯蓄預金	9,347
有価証券	314,468	通知預金	1,989
国債	80,078	定期預金	502,638
地方債	10,387	定期積金	7,134
社債	120,649	その他の預金	3,632
株式	18,411	譲渡性預金	30,000
その他の証券	84,942	借入金	73,411
貸出金	695,143	借入金	73,411
割引手形	6,871	その他負債	2,457
手形貸付	26,786	未払法人税等	202
証書貸付	568,273	未払費用	1,238
当座貸越	93,212	前受収益	339
外国為替	1,019	給付補填備金	1
外国他店預け	825	金融派生商品	30
取立外国為替	193	リース債務	52
その他資産	8,326	その他の負債	591
前払費用	60	賞与引当金	376
未収収益	1,007	退職給付引当金	3,298
金融派生商品	346	睡眠預金払戻損失引当金	204
その他の資産	6,911	株式報酬引当金	11
有形固定資産	16,279	繰延税金負債	797
建物	4,507	再評価に係る繰延税金負債	1,753
土地	10,556	支払承諾	1,579
リース資産	48	負債の部合計	1,034,656
建設仮勘定	109	純資産の部	
その他の有形固定資産	1,057	資本金	19,544
無形固定資産	527	資本剰余金	16,702
ソフトウェア	385	資本準備金	11,751
ソフトウェア仮勘定	7	その他資本剰余金	4,951
その他の無形固定資産	135	利益剰余金	22,707
支払承諾見返	1,579	利益準備金	836
貸倒引当金	△11,186	その他利益剰余金	21,870
		圧縮記帳積立金	237
		繰越利益剰余金	21,632
		自己株式	△187
		【株主資本合計】	58,765
		その他有価証券評価差額金	6,671
		土地再評価差額金	3,674
		【評価・換算差額等合計】	10,345
		新株予約権	38
		純資産の部合計	69,149
資産の部合計	1,103,805	負債及び純資産の部合計	1,103,805

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 第138期損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	金額
経常収益		18,123
資金運用収益	15,068	
貸出金利息	10,668	
有価証券利息配当金	4,344	
コールローン利息	0	
預け金利息	42	
その他の受入利息	12	
役員取引等収益	1,960	
受入為替手数料	613	
その他の役員収益	1,346	
その他業務収益	250	
商品有価証券売買益	3	
国債等債券売却益	233	
国債等債券償還益	6	
金融派生商品収益	7	
その他経常収益	844	
貸倒引当金戻入益	256	
償却債権取立益	99	
株式等売却益	164	
金銭の信託運用益	166	
その他の経常収益	158	
経常費用	15,427	
資金調達費用	766	
預金利息	754	
譲渡性預金利息	4	
コールマネー利息	0	
債券貸借取引支払利息	5	
借入金利息	1	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	1,575	
支払為替手数料	107	
その他の役員費用	1,467	
その他業務費用	779	
外国為替売買損	267	
国債等債券売却損	60	
国債等債券償還損	247	
国債等債券償却	203	
営業経費	12,082	
その他経常費用	224	
貸出金償却	146	
株式等償却	15	
その他の経常費用	62	
経常利益	2,695	
特別利益	25	
固定資産処分益	25	
特別損失	259	
固定資産処分損	47	
減損損失	211	
税引前当期純利益	2,461	
法人税、住民税及び事業税	570	
法人税等調整額	241	
法人税等合計	812	
当期純利益	1,648	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 第138期株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,955	16,706	748	237	20,519	21,505	△143	57,613
当期変動額										
剰余金の配当					88		△531	△443		△443
当期純利益							1,648	1,648		1,648
自己株式の取得									△60	△60
自己株式の処分			△4	△4					15	11
土地再評価差額金の取崩							△3	△3		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△4	△4	88	—	1,112	1,201	△44	1,152
当期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702	836	237	21,632	22,707	△187	58,765

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,189	3,670	9,859	49	67,522
当期変動額					
剰余金の配当					△443
当期純利益					1,648
自己株式の取得					△60
自己株式の処分					11
土地再評価差額金の取崩					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	482	3	486	△11	475
当期変動額合計	482	3	486	△11	1,627
当期末残高	6,671	3,674	10,345	38	69,149

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(代表取締役) 取締役頭取	もりした 森 下	かつひこ 勝 彦
(代表取締役) 専務取締役	わだ 和 田	ひろお 廣 男
常務取締役	うみじ 海 治	かつひこ 勝 彦
常務取締役	さんのみや 三 宮	まさこ 昌 子
取 締 役	なるせ 成 瀬	ひろし 洋
取 締 役	たむら 田 村	しのぶ 忍
取 締 役	あきもと 秋 元	あつし 厚 志
取 締 役	ながふさ 永 房	のぶこ 展 子
常勤監査役	いわさき 岩 崎	ふみあき 文 明
常勤監査役	やまだ 山 田	ひろし 浩
監 査 役	さいとう 齊 藤	てるお 照 夫
監 査 役	ふかわ 府 川	はじめ 一

- (注) 1. 取締役秋元厚志および永房展子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山田 浩、齊藤照夫および府川 一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 社外取締役秋元厚志、永房展子および社外監査役山田 浩、齊藤照夫、府川 一の5氏は、金融商品取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。
4. 社外取締役永房展子氏は、婚姻により、戸籍の氏を変更いたしました。が、弁護士業務を北川展子(旧氏名)で行っております。

1. 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

2. 配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当を行うときは9月30日といたします。

3. 定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

4. 基準日

毎年3月31日の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

5. 単元株式数

単元株式数は100株であります。

6. 株主名簿管理人等

- (1) 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
- 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- (2) 株主名簿管理人
事務取扱場所
- 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

郵便物の送付先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行事務センター

電話照会先

☎ 0120-782-031

7. 公告方法

公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞および高知市において発行する高知新聞に掲載いたします。

なお、当行ホームページアドレスは
<http://www.kochi-bank.co.jp/>です。

8. 単元未満株式の買取・買増請求制度について

当行では、「買取請求制度」「買増請求制度」のご利用が可能となっております。証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申し出ください。証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行へお申し出ください。

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

普通株式

発行可能株式総数	40,900,000株
発行済株式の総数	10,244,800株
株主数	5,803名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8416

第1種優先株式

発行可能株式総数	40,900,000株
発行済株式の総数	7,500,000株
株主数	1名

*平成29年10月1日付にて普通株式および第1種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更するとともに、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
これにより普通株式および第1種優先株式の発行可能株式総数は、いずれも40,900,000株となっております。
また発行済株式数は、普通株式は10,244,800株となり、第1種優先株式は7,500,000株となり、発行済株式総数は17,744,800株となっております。

■大株主の状況 (普通株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	774	7.61
高知銀行持株会	443	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	370	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	213	2.10
四国総合信用株式会社	206	2.03
株式会社技研製作所	169	1.66
株式会社ヨンキュウ	167	1.64
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	137	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	135	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	109	1.07

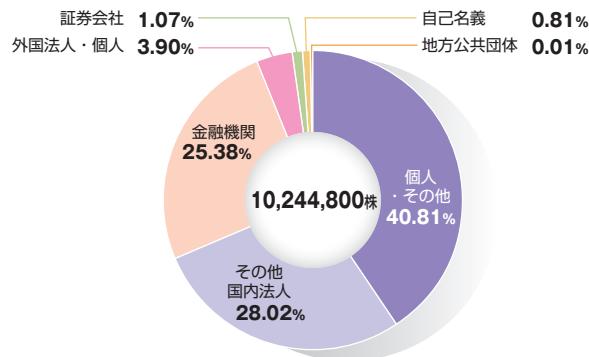
(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(82,869株)を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■大株主の状況 (第1種優先株式)

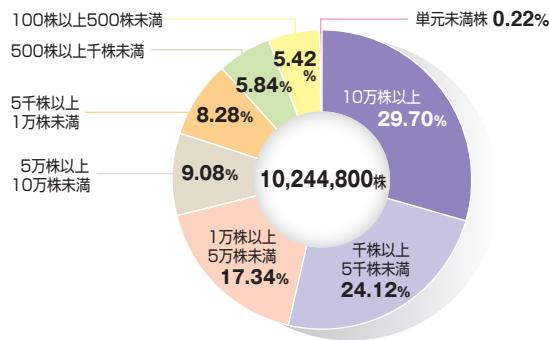
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社整理回収機構	7,500	100

株式分布状況 (普通株式)

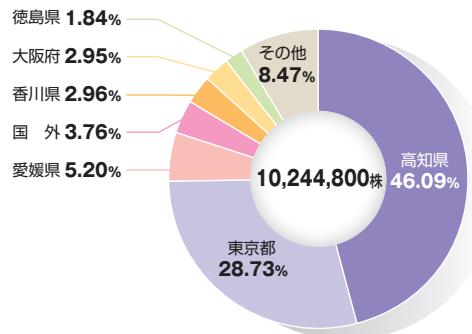
■所有者別分布



■所有株数別分布



■地域別分布



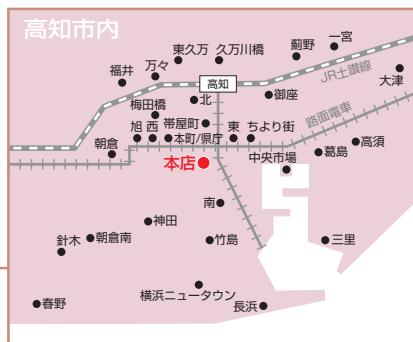
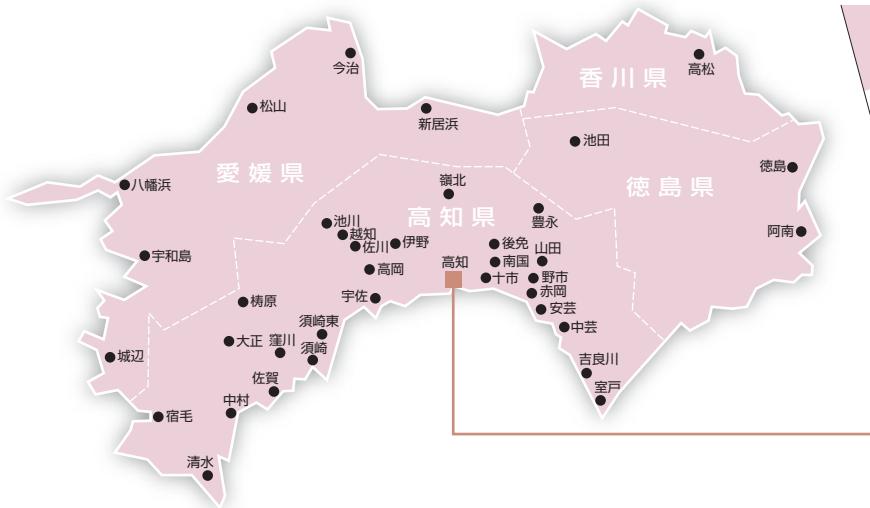
店舗のご案内 (平成30年6月7日現在)

店舗数

本支店	71店舗	インターネット専用支店	1店舗
-----	------	-------------	-----

現金自動設備(ATM)の営業日：●平日・土曜日の稼働店 ●平日・土曜日・日曜日・祝日の稼働店

※県庁支店・梶原支店・岡山支店・東京支店は現金自動設備を設置しておりません。



高知市 (31店舗)

●本店営業部	088-822-9311
●東支店	088-883-4401
●西支店	088-822-8163
●南支店	088-831-5261
●北支店	088-822-5257
●本町支店	088-822-5251
※県庁支店	088-822-0118
●ちより街支店	088-882-5124
●中央市場支店	088-882-4880
●朝倉支店	088-844-2704
●長浜支店	088-842-2281
●万々支店	088-875-7201
●久万川橋支店	088-875-6251
●高須支店	088-882-8115
●一宮支店	088-845-5111
●竹島支店	088-831-7121
●帯屋町支店	088-824-6711
●旭支店	088-822-0251
●福井支店	088-825-2911
●三里支店	088-847-5341
●大津支店	088-866-4005

●荊野支店	088-845-9050
●朝倉南支店	088-844-5421
●梅田橋支店	088-824-7311
●神田支店	088-831-8220
●東久万支店	088-873-8221
●葛島支店	088-883-2511
●春野支店	088-894-2888
●御座支店	088-882-8411
●針木支店	088-840-6711
●横浜ニュータウン支店	088-842-4411

高知県東部 (12店舗)

●室戸支店	0887-22-1520
●吉良川支店	0887-25-2211
●中芸支店	0887-38-4905
●安芸支店	0887-35-3141
●赤岡支店	0887-55-3101
●野市支店	0887-56-2105
●山田支店	0887-52-2171
●後免支店	088-863-2155
●南国支店	088-864-0551
●十市支店	088-865-5900

●豊永支店	0887-75-0231
●嶺北支店	0887-82-0461

高知県西部 (15店舗)

●伊野支店	088-892-1262
●池川支店	0889-34-2316
●高岡支店	088-852-1131
●宇佐支店	088-856-1111
●佐川支店	0889-22-1151
●越知支店	0889-26-1151
※梶原支店	0889-65-0186
●窪川支店	0880-22-1261
●大正支店	0880-27-0341
●須崎支店	0889-42-2415
●須崎東支店	0889-43-1112
●佐賀支店	0880-55-2345
●中村支店	0880-34-3161
●清水支店	0880-82-0350
●宿毛支店	0880-63-0770

高知県外 (13店舗)

●徳島支店	088-653-6111
●阿南支店	0884-22-2704
●池田支店	0883-72-1125
●宇和島支店	0895-22-5745
●八幡浜支店	0894-22-1820
●松山支店	089-921-5101
●今治支店	0898-32-4540
●新居浜支店	0897-33-5585
●高松支店	087-834-0111
※岡山支店	086-251-3301
※大阪支店	06-6531-2766
※東京支店	03-3865-1781

インターネット専用支店	
よさこいおきゃく支店	0120-098-950

相談窓口	
こうぎんローンセンター	0120-712-362
こうぎん帯屋町プラザ	0120-077-085
こうぎん久万川橋プラザ	0120-501-235



店舗外現金自動設備のご案内 (平成30年6月7日現在)

現金自動設備の設置状況

本・支店	66カ所	118台
店外	121カ所	126台
合計	187カ所	244台

現金自動設備(ATM・CD)の営業日：●平日・土曜日の稼働店 ●平日・土曜日・日曜日・祝日の稼働店

※移動金融車のATMは上記設置状況に含めておりません

所在地	設置場所
高知市	●青柳
//	●イオンモール高知
//	●潮新町
//	●ヴェスタ桜井
//	●エースワン神田店
//	●エースワン秦泉寺
//	●エースワン横内
//	●エーマックス一宮
//	●OKAMURA帯屋町ビル
//	●業務用食品スーパー朝倉
//	●業務用食品スーパー一宮
//	●介良
//	●県庁
//	●高新放送会館
//	●高知医療センター
//	●高知駅
//	●高知学園
//	●高知機械工業団地
//	●高知県警察本部庁舎
//	●高知大学
//	●高知大丸
//	●高知西病院
//	●国病機構高知病院
//	●コープかもべ
//	●コープよしだ
//	●幸町スーパー
//	●サニーマーケット神田
//	●サニーマーケット瀬戸
//	●サニーマーケット高須
//	●サニーマーケット土佐道路東
//	●サニーマーケット中万々
//	●サニーマーケット山手
//	●サニーマーケット六泉寺
//	●サンシャインヴィアン
//	●サンシャインクラージュ
//	●サンシャインクレア
//	●サンシャイン高須
//	●サンシャインベルティス
//	●サンブラザ新鮮館鴨部
//	●サンブラザ塚ノ原
//	●島津病院

所在地	設置場所
高知市	●食品工業団地
//	●近森病院
//	●近森病院外来センター
//	●天神橋通り
//	●ナンコクスーパー高須
//	●ナンコクスーパー・ハイパー大津
//	●日赤病院
//	●パワーセンター
//	●ひろめ市場
//	●ファミリーマート高知インター南
//	●フジグラン葛島
//	●フジグラン高知
//	●ベスト電器朝倉
//	●ベスト電器ちより
//	●毎日屋あさくらセンター
//	●毎日屋さんばし店
//	●毎日屋土佐道路店
//	●マルナカー宮
//	●マル二十津店
//	●ローソン福井
東洋町	●野根
室戸市	●サンシャイン室戸
//	●ローソン室戸
//	●羽根
//	●室戸岬
奈半利町	●マルナカ奈半利
田野町	●サンシャイン田野
安芸市	●安芸市役所
//	●サンシャインランド
芸西村	●サンシャイン芸西
香南市	●香我美町
//	●フジグラン野市
//	●マルナカ赤岡
//	●夜須
南国市	●旭食品流通センター
//	●高知空港
//	●高知大学病院
//	●サニーアクシス南国
//	●サンシャインカルディア
//	●ナンコクスーパーバスデ
//	●マルナカ南国

所在地	設置場所
香美市	●香美市役所
//	●高知工科大学
//	●西本町
//	●バリュー山田
大豊町	●大豊町役場
本山町	●本山
//	●嶺北中央病院
土佐町	●末広ショッピングセンター
いの町	●吾北
//	●サニーアクシスいの
//	●サニーマーケット伊野
//	●サンシャインラヴィーナ
//	●サンブラザ天王ニュータウン
土佐市	●サニーマーケット高岡
//	●サンシャインオリビオ
//	●土佐市民病院
//	●土佐ショッピングセンター
//	●ベイハロー
//	●マルナカ土佐
日高村	●サンシャイン日高
佐川町	●サンシャイン佐川
//	●サンブラザ佐川
越知町	●サンブラザ越知
須崎市	●フジ須崎
//	●マルナカ須崎
梶原町	●梶原町総合庁舎
四万十町	●サンシャイン四万十
黒潮町	●サンシャイン大方
四万十市	●アピアさつき
//	●サニーマーケット四万十
//	●四万十ショッピングガーデン
//	●フジグラン四万十
//	●フジ中村
土佐清水市	●サニーマーケット清水
//	●土佐清水市役所
宿毛市	●エヴィくりはら宿毛
//	●幡多けんみん病院
//	●パルティ・フジ宿毛
徳島県三好市	●サンシャイン池田



THE BANK OF KOCHI, LTD.

〒780-0834 高知市堺町2番24号

TEL.088-822-9311

<http://www.kochi-bank.co.jp/>

